

宅地造成等又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書 記入例

様式第七

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法(第16条第1項、第35条第1項)の規定により、変更の許可を申請します。

令和〇年〇月〇日

佐賀県知事 殿

申請者 氏名 株式会社〇〇建設

代表取締役〇〇

※手数料欄

1 工事主住所氏名(法人役員住所氏名)

〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号 株式会社〇〇建設(〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号 代表取締役〇〇)

2 設計者住所氏名

〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号株式会社〇〇設計 代表取締役〇〇

3 工事施行者住所氏名

〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号株式会社〇〇建設 代表取締役〇〇

4 土地の所在地及び地番(代表地点の緯度経度)

佐賀県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号(緯度: 〇〇度〇〇分〇〇.〇秒、経度: 〇〇度〇〇分〇〇.〇秒)

5 土地の面積

600.0 平方メートル

6 工事着手前の土地利用状況

農地

7 工事完了後の土地利用

宅地

8 盛土のタイプ

平地盛土 腹付け盛土 谷埋め盛土

9 土地の地形

溪流等への該当 有 無

イ 盛土又は切土の高さ

2.5 メートル

ロ 盛土又は切土をする土地の面積

900.0 平方メートル

ハ 盛土又は切土の土量

盛土 500.0 立方メートル切土 6.5 立方メートル

ニ 擁壁

番号 構造 高さ 延長

1 RC 3.0メートル 8.0メートル

ホ 崖面崩壊防止施設

番号 種類 高さ 延長

メートル メートル

ヘ 排水施設

番号 種類 内法寸法 延長

1 U字型側溝 30センチメートル 30メートル

ト 崖面の保護の方法

擁壁(コンクリート造)

チ 崖面以外の地表面の保護の方法

崖の反対方向に排水勾配を設定

リ 工事中の危害防止のための措置

・工事中は仮囲いを設ける
・工事車両について交通誘導員を配置

ヌ その他の措置

なし

ル 工事着手予定年月日

令和〇年〇月〇日

ヲ 工事完了予定年月日

令和〇年〇月〇日

ワ 工程の概要

〇月仮設工 〇月擁壁工 〇月盛土工

11 その他必要な事項

農地転用許可、道路占用許可、林地開発許可

12 変更の理由

設計変更に伴う、盛土面積の増

13 許可番号

令和〇年〇月〇日 佐賀県指令7建設技 第〇号

※受付欄

※決裁欄

※許可に当たって付した条件

※許可番号欄

年 月 日

年 月 日

第 号

第 号

係員氏名

係員氏名

〔注意〕

1 ※印のある欄は記入しないでください。

2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に〇印を付してください。

5 3欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

6 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

7 8欄は、該当する盛土のタイプに〇印を付してください(複数選択可)。

8 9欄は、溪流等(令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに〇印を付してください。

9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の状況の状況を記入してください。

- 佐賀県は第30条第1項(特定盛土等規制区域)のみ
- <申請者氏名>
個人の場合は氏名 法人の場合は法人名及び代表者名を記載
- <工事主住所氏名>
個人の場合は住所・氏名を記載
法人の場合は株式会社における取締役など、法人の業務を執行する者及び事業について決定権を持つ者の住所・氏名をすべて記載
- <設計者住所氏名>
個人の場合は住所・氏名を記載
法人の場合は住所、法人名及び代表者名を記載
「資格を有する者の設計によらなければならない工事」を含むときは、氏名の横に〇印
- <工事施行者住所氏名>
個人の場合は住所・氏名を記載
法人の場合は住所、法人名及び代表者名を記載
未定の場合は、「許可後決定予定」と記載後、後日、工事着手前に書面で提出(任意様式)
- <土地の所在地及び地番>
申請地内のすべての地番を記入、入らない場合は別紙で提出【緯度・経度】地理院地図(電子国土WEB)等で座標を確認(世界測地系60進法で少数点以下第1位まで記載)
- <土地の面積>~<工事の概要>
変更後の項目に修正
- <その他必要な事項>
他法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の状況の状況を記載
- <変更の理由>
工事計画の変更の理由を記載
- <許可番号>
許可証に記載された許可年月日及び許可番号を記載。(当初許可のほか、変更許可を複数回受けている場合は、その全ての許可年月日等を記載すること。)